

## 内外交差点

# パートナーとの連携で広がる地域交通の未来 2030年の移動課題に向けた挑戦

高原 幸一郎氏 (NearMe代表) 第9/12回

地域交通がこの先どう変わっていくのか。そして、その未来をどうやって実現していくのか—。そんな問いを胸に、10月28日に「NearMe事業戦略発表会2030年移動課題に向けた道筋」を開催しました。前回はブランドアップデートについてお伝えしましたが、今回はご登壇いただいた国交省、熊本県、西武ホールディングス、春秋航空グループのみなさまとの取り組みを紹介しながら、私たちが見据える未来についてお話ししたいと思います。

創業以来、当社は地域の移動課題に合わせて解決策を共につくるソーシャルデザインカンパニーとして、様々な自治体・企業のみなさまと歩んできました。人口減少や過疎化、ドライバー不足、インバウンドの急増など、様々な変化が一気に押し寄せています。一社だけで交通サービスを守り切るのが難しくなっており、異なる強みを持つパートナーと手を組み、移動をつなぎ直すことが、本当に大切になってきています。

まず国土交通省との取り組みです。「交通空白」解消に向けたパイロット・プロジェクトとして、当社の独自AIによるリアルタイム相乗りマッチングを活用し、「ミッドナイトシャトル渋谷」「ミッドナイトシャトル三鷹」の運行を始めました。終電後の“あと一駅”をどうつなぐか—これは都市部の移動における大きな課題でした。既存のタクシー車両を有効に使いながら、新しい選択肢を利用者へ届けていく。相乗りの価値を自治体や運行事業者のみなさんと丁寧に伝え、官民で持続可能な地域交通の新しい形に挑む。その第一歩が、ようやくカタチになってきました。

熊本県とは、アクセシビリティ観光の推進に向けて連携しています。若者や高齢者、訪日客など、「免許がない」「土地勘がない」方にとって、阿蘇の移動はまだまだハードルが高いのが実情です。そこで阿蘇くまもと空港に専用乗り場を整備し、キャッシュレスやシェア乗りに対応した配車サービスを導入しました。実証期間では乗車件数461件、利用者924人に達し、観光動線が広がったことを実感しています。今後は公共ライドシェアとの連携も見据え、持続可能なモビリ

ティを形にしていきます。

西武ホールディングスとは、インバウンド増加で顕在化した「大人数・大荷物のお客様が安心し

て移動できる仕組み」づくりに取り組んでいます。東京ベイ潮見プリンスホテルで、ニアミーのシステムによる大型車両の事前予約や、従業員のみなさんの配車業務の負担を減らすことを目的とした実証が始まりました。まずは貸切型空港シャトルからですが、今後はシェア乗りや観光シャトルへの展開も視野に入れています。鉄道・バス・タクシーといったグループ交通との連携が進めば、首都圏だけでなく、リゾート地へも広がっていく可能性を強く感じています。

春秋航空グループとの取り組みでは、中国最大手LCCの春秋航空、システム開発の阿宝㈱とともに、訪日中国人旅行者のみなさんの移動体験をどう向上させるかを議論しています。訪日需要が戻る中、空港からの移動ニーズは急増していますが、白タク問題など地域へのリスクも現実としてあります。だからこそ、地域にしっかりと還元され、安心して利用できる移動の仕組みが必要です。空港や地域交通事業者と連携し、観光地の受け皿を強めることは、持続可能なインバウンド環境に向けた重要なステップだと考えています。

移動の世界には、まだまだ「もったいない」が残っています。空いている車両、つながり切れていない交通機関、分かりにくい情報、そして“あと少し”に不便が生じるラストマイル。こうしたものをテクノロジーとパートナーシップで解消し、移動そのものの選択肢を増やす。それが私たちの使命であり、大切にしている姿勢です。ブランドメッセージの「予約でおトク、ラクちん。」には、移動をもっと分かりやすく、もっと使いやすく、そしてもっと心地よいものにしたいという思いを込めています。地域交通が厳しさを増す今こそ、国内外のパートナーのみなさまと力を合わせ、既存の資源を最大限に生かしながら、新しい移動の価値をつくっていきたいと思っています。

私たちはこれからも、地域と観光の未来のために、移動の可能性をひらく続ける存在でありたい—心からそう願っています。

